

令和3年度 第8回部長会議 会議記録（要旨）

開催日時：令和3年10月8日（月） 13時00分から14時30分まで

開催場所：第2委員会室

出席者：佐藤市長、高田副市長、代田教育長、櫻井総務部長、塚平総合政策部長、細田リニア推進部長、塚平市民協働環境部長、高山健康福祉部長、串原産業経済部長、星野産業経済部参事、米山建設部長、毛利建設部参事、土屋上下水道局長、宮内市立病院事務局長、原田市長公室長、田中危機管理室長、北原会計管理者、和泉議会事務局長、松下教育委員会参与、南信州広域連合吉川事務局長、佐々木財政課長、林企画課長

会議内容

1 理事者あいさつ

<市長>

市議会第3回定例会お疲れ様でした。感染警戒レベルが高い中で開会したため、一般質問は執行部側も、議員の皆さんも、出席者を限定して行われた。いつもと違った雰囲気的一般質問となったが、示された様々な課題と向き合い、次に活かしていけるように各部とも対応をお願いする。

10月1日に、信州大学では中村宗一郎学長が就任された。就任会見の中で、新しい学部の創設について発言があり、飯田市として、また南信州地域として、誘致に取り組むことを定例記者会見で表明した。当地域の長年の悲願である4年制大学の誘致となる。簡単な道のりではないが、全力を挙げて取り組む。

<副市長>

信州大学新学部誘致は、この地域を挙げて取り組むという熱意が必要である。飯田市でも全庁挙げて取り組みたいと思うので、よろしく願いたい。

また、人事課から通知があったとおり、職員の昇任に関する評価が始まる。それぞれの職場で、ぜひ働きかけを行うこと。

<教育長>

市議会第3回定例会の委員会を通じて感じたことをお話しする。決算認定ではひとつひとつの事務事業が評価され、議会からの指摘はしっかりと受け止め、翌年に同じ指摘がなされないようにしていくことは前提として、私たちが気を付けなくてはいけないのは、経済用語で言うところの「合成の誤謬」である。これに陥らないように、中長期で大きな柱が達成されているか、というのは各部局長がしっかりと見るべきところである。教育委員会の政策で具体的に申し上げると、学校教育課の小中連携一貫教育とコミュニティスクールがある。中長期にわたる教育の持続性・継続性、地域との一体性・協働性といった評価は、なかなか決算認定の中では評価されにくいですが、各部局長には、俯瞰的に見ていくことも大事にしていきたいと思う。

2 協議事項

(1) 飯田市過疎地域持続的発展計画（案）について（市民協働環境部）

◇趣旨：令和3年度から令和7年度までを計画期間とする飯田市過疎地域持続的発展計画を策定する。

◇論点・課題

- ・対象地域は飯田市上村地区及び南信濃地区とし、長野県の方針に基づき、過疎地域の現状とこれまでの取組の成果や課題を検討した上で、新法の趣旨を踏まえて計画案を作成。部長会議において協議する。
- ・各部局で掲載内容を確認し、県との正式協議、対象2地区の地域協議会に諮問する。

◇主な意見等

（教育委員会参与）過疎債等を財源とする事業を含め、単年度ごとに事業概要を作成するよう制度が変化したが、計画期間5年を見通して事業計画を組み立てること。

◇協議結果

部長会了承

(2) 飯田市空き家等対策計画について（市民協働環境部）

◇趣旨：令和4年度から令和7年度までを計画期間とする飯田市空き家等対策計画を策定する。

◇論点・課題

- ・保安面や環境面で影響の大きい空き家等の対策により、安全で安心して暮らせる生活環境の保全と、空き家の適正管理や利活用を促進することで、移住・定住や地域コミュニティの活性化を目的とする。
- ・平成28年度策定の現計画から、新たに移住・定住、防災、SDGsの視点を加えている。

◇主な意見等

(総合政策部長) 空き家対策の基本方針におけるSDGsの位置づけは、空き家の利用促進を通じ、限りある資源の有効活用を目指すというもので、今までにない新しい視点が加わることになる。

(教育委員会参与) 飯田市空き家バンクでは多くの成約実績があり、これまで積み重ねてきた取り組みを着実に推進していくことが基本となる。一方で、特定空き家では助言の段階から、行政代執行措置に踏み込まざるを得ない物件も発生している。

(市民協働環境部長) 特定空き家に対する対応は本計画に位置づけつつ、基本方針では空き家化の予防を重点に丁寧に取り組みを進める。

◇協議結果

部長会了承

3 報告事項

(1) 令和3年度 議会による行政評価について (総合政策部)

◇趣旨：9月27日付け令和3年度「議会による行政評価」からの評価及び提言書について報告した。

◇論点・課題

- ・令和2年度は15の事務事業で改善との評価をいただいた。議会からの提言、いいだ未来デザイン会議による評価を踏まえ、来年度の予算編成と事務事業を組み立てること。

4 その他、連絡事項

(1) 伝票返戻調査実施に伴う返戻状況(事由及び件数)について(会計課)

◇趣旨：9月に実施した伝票返戻調査の結果を報告する。

◇論点・課題

- ・返戻率は4.91%で、前回の7.55%より改善した。今後も、適正な会計処理の励行、振込誤りの防止、適法な請求書の受理及び支払管理を継続すること。

5 閉会